

# 平成29年・年頭所感

日本LPガス協会  
会長 松澤 純

新年明けましておめでとうございます。平成29年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

## 1. エネルギー自由化のなかでのLPガス業界への課題

さて、昨年1年を振り返って我々エネルギー業界を取り巻く市場環境のなかで最も大きな変化はと言えば、間違いなく昨年4月から始まった電力小売りの全面自由化であったと言えます。我々LPガス業界にとって電力小売市場の全面自由化は、電力小売市場への新規参入による事業多角化・ビジネスチャンスの拡大と捉えることも出来る一方、従来の「壁」が崩れ、エネルギー業種間の競争激化による収益力の低下を懸念する見方もありましたが、総じて言えば大きな混乱もなく市場の自由化が進んだ1年ではなかったかと思えます。

そうしたなかで、本年4月からは都市ガス小売りの全面自由化が実施されますが、昨年8月から開始された事前登録も申請者数は未だ数社に止まっている現状からも判るとおり、天然ガスの独自安定調達能力を有さない事業者にとっては、託送料金の水準を巡る議論などを含め、新規参入は相当ハードルが高いと言わざるを得ない状況にあります。

エネルギー市場の自由化が我々LPガス業界にとって、プラスとマイナスの両面で如何なる影響を与えながら進んでいくのか、予断を許さない部分が多いですが、地域や家庭に密着したエネルギー供給を担う我々LPガス業界が、LPガスが持つ分散型エネルギーとしての特性を活かしながら消費者の方々から信頼され、選択されるエネルギーとして生き残っていくうえには、昨年7月に纏められた経済産業省による資源・燃料分科会の中間論点整理などでも指摘されているとおり、「価格の透明化」を一段と進めていくことが極めて重要であり、本課題に対して業界を挙げて真正面から取り組んで行くことが先決です。

## 2. 緊急時や防災対策の強化

LPガス業界としてはこうした課題を抱える一方、昨年4月16日の土曜日に起きました熊本での地震(本震)に際しましては、LPガスの供給施設は他の燃料に比していち早く復旧を果たし、大分県では4月20日、熊本県でも4月25日には点検対応作業が全て完了したとの報告を受けており、災害時におけるエネルギー供給の「最後の砦」としての特性を改めて遺憾なく発揮できたことは、記憶に新しいところです。

有事や災害時に備えた需給体制の強化としては、国家備蓄基地へのガスインが進められており、今年3月末には前年比20万トン増の135万トンまで積み上がり、目標の150万トンは平成29年度中に達成されるものと思われます。また災害時を想定した訓練として、国備隣接の2基地を含めた全国7ヶ所の輸入基地での移動式電源車による系統電源喪失時の出荷機能維持確認訓練の他、LPガス販売事業者や中核充填所とも連携しながら災害時石油ガス供給連携計画に基づく訓練を全国9ブロックに分けて例年通り実施していく予定です。

こうした一連の訓練に加え、政府支援による衛星電話の配備を始めとする中核充填所の機能強化などを通じ、非常時におけるサプライチェーンの確保に向けた取り組みを進めて参ります。

## 3. 供給

海外からの供給に関し、昨年を振り返って特筆すべきことはやはり待望の Panama 運河の拡張工事が昨年6月末に完了し、米国からのLPガスの流れが一段と加速したということでしょう。プロパンを例にとれば、2012年度当時は3%程度に止まっていた米国からの輸入シェアは、2015年度は31%、2016年度上期(4~9月)には32%にまで上昇し、会員各社の自助努力の成果として、調達先の多角化が着実に進んでいることがデータ面でもしっかりと裏付けられる結果になりました。調達先の多角化に伴い、中東への輸入依存度も60%程度にまで低下し、供給リスクの改善/分散化に繋がっていることは言うまでもありませんが、輸入価格面での安定化にも寄与しています。

米国でのトランプ新政権への移行後のエネルギー政策や昨年11月末に8年振りとなる減産合意に達したOPEC加盟国の今後の動向、或いはパリ協定(COP22)を見据えた中長期的な化石燃料の消費の流れや新規原油ガス田開発投資の行方等々、世界のLPガス市場を取り巻く需給環境の変化を見通して行くうえで目が離せない要素は様々ありますが、LPガス業界としては状況変化に対しても機敏に且つ確実に対応すべく、市場動向の行方を引き続き注意深く観察して行くことが肝要であろうと思います。

#### 4. 保安活動

昨年の熊本地震でも見られた災害時や緊急時におけるLPガスに対する現状の高い社会的評価に甘んじることなく、今後も消費者に対して安心と安全を着実に提供していくうえには、我々LPガス業界関係者の一人一人が保安への取り組みを肝に銘じ、日々真摯に取り組んで行く必要があることは論を待ちません。

当協会としても、産業事故対応として纏めた「産業保安自主行動計画」をベースに保安対策に取り組んで行く考えであり、その一環として、東京と大阪の2会場で毎年開催している「LPガスの保安に関する講演会」での法改正動向や事故情報の提供などを通じ、保安活動の向上に繋げて参ります。

さらに、今年は設置後20年を迎える民生用バルク貯槽の検査が行われるスタート年となります。昨年7月には日本LPガス団体協議会・全国LPガス協会・日本エルピーガスプラント協会との共催で「バルク貯槽20年告知検査のための技能講習会」を開催する他、経済産業省及び高圧ガス保安協会との連携により、バルク貯槽の“くず化”や、回収された残留ガスの品質調査研究を進めて参りましたが、引き続き関係先との連携を取りながら、円滑な検査実施に向けた態勢作りを進めて参ります。

#### 5. 需要開拓

LPガスの需要開拓を巡っては、当協会では一昨年11月に第2回目となる

改定を行った2030年に向けた「LPガス産業の中長期展望」に定めた長期目標である1,970万トンの実現に向け、今年度も引き続き燃料電池(エネファーム)の普及を始め、高効率給湯器、GHPや燃料転換の推進の他、FRP(繊維強化プラスチック)容器による新たな需要開発や災害対応型バルクの普及促進、LPガス自動車の普及促進支援などの諸施策を推進して参ります。

## 6. 日本LPガス団体協議会(日団協)活動

このうち、日団協を中心として導入開始を検討して参りましたFRP容器につきましては、安全性の確認等を巡って法整備が整うまでに8年近い歳月を要しつつも、7.5kg容器については平成27年12月から家庭向けの一般販売も認められるようになりました。今年はFRP容器のさらなる普及促進をさらに進め行くと共に、新たに50リットル(20kg)容器の例示基準化に向けての取り組みも本格化させて行く考えです。

上記に加え、日団協参画団体の皆様とのさらなる連携強化を図るとともに、情報収集力と情報発信力の両面の強化を図って参ります。今年で12周年を迎える日本ガス体エネルギー普及促進協議会(コラボ)活動における需要創造活動、防災活動等にも積極的に取り組んでいくことと致します。

## 7. 最後に

当協会は、今年のスローガンを『環境と人にやさしいエネルギー LPガス ～炎もお湯も発電も～』と決めました。スローガンにもありますとおり、LPガスが環境にも人にもやさしいエネルギーであることをより多くの消費者の方々にも知って頂き、消費者の皆様からの支持を高めていくことが出来ますよう、活動方針に沿ってしっかりと取り組んで参る考えです。

関係各位の皆様におかれましては、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝をご祈念申し上げます、新春のご挨拶とさせていただきます。

以上